



Denkei

第80期事業報告書

2024年4月1日－2025年3月31日

日本電計株式会社

証券コード：9908

企業理念

私たちは、「計測技術」を通し
豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、
その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2025年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《当期の経営成績》

経営環境に関しては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況となりました。物価高や人手不足、中国・欧州の経済停滞、ウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まりに加えて、米国の関税政策による世界経済の減速懸念等、先行きの不確実性が高まっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が期待されます。前期は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられましたが、当期は設備投資・研究開発投資が底堅く、受注が大きく伸長しました。

当社グループでは、2024年5月に新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、コアビジネスの安定成長、システム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、グローバルビジネスの拡充等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上等、人的資本投資を積極的に行っております。システム関連投資等も継続し、中長期的な企業価値向上を見据えて経営基盤の強化も進めております。

この結果、個別の売上高は100,343百万円（前年同期比12.3%増）となりました。将来に向けて人的資本投資・事業投資・システム関連投資等を積極的に実施したことにより販管費は増加しましたが、営業利益は3,834百万円（前年同期比42.1百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績堅調に推移し、その他の子会社も概ね利益を確保しました。海外子会社では、中国は、景気減速の影響が残るものの受注強化等により、増収増益となりました。またその他地域は、韓国やベトナムが好調に推移した一方で、米国においては前期の大型案件の寄与が無くなり、増収減益となりました。

以上の結果、連結の売上高は121,235百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は4,738百万円（前年同期比306百万円増）、経常利益は4,734百万円（前年同期比75百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,973百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

《次期見通し》

マクロ環境は、各国の政治情勢等による世界経済への影響や、地政学リスクの高まり、中国経済の停滞長期化懸念に加え、米国の関税政策によるインフレ再燃や景気下振れといった不確実性の高まりも相まって、混沌とした状況が続く見込みです。こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への研究開発・設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであります。

当社グループでは、中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」に基づき、成長市場への事業領域の拡大や、システム提案力の強化、グローバルビジネスの拡充等を通じて、中長期的な成長を目指してまいります。また、人的資本投資やシステム関連投資等を継続し、経営基盤も強化してまいります。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

通期の連結業績見通しは、マクロ経済環境の不確実性は高まっておりますが、中期経営計画2年目の目標の実現に向けて、売上高1,240億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を想定しております。



代表取締役社長

森田 幸哉

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		7,901,348	10,259,515
受取手形及び売掛金		35,859,883	41,808,372
電子記録債権		4,094,814	4,149,637
商品及び製品		5,216,792	5,545,143
仕掛品		265,667	30,572
原材料及び貯蔵品		124,842	77,423
その他		3,266,242	3,939,024
貸倒引当金		△77,562	△148,012
流動資産合計		56,652,028	65,661,676
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		2,789,382	2,730,510
車両運搬具		78,403	69,415
工具、器具及び備品		828,949	626,017
土地		2,210,618	1,553,515
リース資産		300,881	322,632
建設仮勘定		82	—
有形固定資産合計		6,208,318	5,302,091
無形固定資産			
ソフトウェア		269,711	288,822
ソフトウェア仮勘定		71,133	17,793
のれん		—	124,143
リース資産		6,511	3,053
その他		57,473	59,165
無形固定資産合計		404,830	492,977
投資その他の資産			
投資有価証券		1,707,052	1,649,038
関係会社株式		17,226	9,831
関係会社出資金		18,431	18,431
長期貸付金		1,500	130
繰延税金資産		163,114	101,097
その他		964,051	965,871
貸倒引当金		△73,527	△45,228
投資その他の資産合計		2,797,849	2,699,171
固定資産合計		9,410,997	8,494,240
資産合計		66,063,026	74,155,917

科目	期別	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		20,578,200	21,388,440
短期借入金		11,095,726	12,429,667
リース債務		110,226	156,260
未払法人税等		967,728	954,372
その他		3,264,244	5,376,372
流動負債合計		36,016,125	40,305,112
固定負債			
長期借入金		1,074,722	2,437,506
リース債務		231,809	200,516
繰延税金負債		439,513	466,426
退職給付に係る負債		101,430	45,946
その他		500	500
固定負債合計		1,847,974	3,150,895
負債合計		37,864,100	43,456,008
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		1,417,158	1,417,158
利益剰余金		23,617,626	25,618,121
自己株式		△642,134	△773,341
株主資本合計		25,551,820	27,421,108
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		637,363	614,185
為替換算調整勘定		1,169,515	1,810,838
その他の包括利益累計額合計		1,806,879	2,425,024
新株予約権		52,542	46,140
非支配株主持分		787,684	807,635
純資産合計		28,198,926	30,699,909
負債純資産合計		66,063,026	74,155,917

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
売上高		108,539,433	121,235,333
売上原価		93,073,995	104,300,670
売上総利益		15,465,438	16,934,662
販売費及び一般管理費		11,033,940	12,196,514
営業利益		4,431,497	4,738,147
営業外収益			
受取利息		42,975	46,774
受取配当金		36,891	45,229
仕入割引		51,137	53,170
為替差益		226,639	—
補助金収入		66,003	56,457
貸倒引当金戻入額		20,106	—
その他		47,656	60,561
営業外収益合計		491,409	262,192
営業外費用			
支払利息		92,808	128,449
持分法による投資損失		10,744	8,451
為替差損		—	113,848
その他		9,378	15,194
営業外費用合計		112,931	265,944
経常利益		4,809,975	4,734,396
特別利益			
固定資産売却益		56,730	156,079
投資有価証券売却益		11,502	71,692
関係会社株式売却益		386	—
特別利益合計		68,619	227,771
特別損失			
固定資産売却損		—	2,063
減損損失		—	167,359
固定資産除却損		11,445	924
関係会社株式売却損		—	49,898
特別損失合計		11,445	220,246
税金等調整前当期純利益		4,867,148	4,741,920
法人税、住民税及び事業税		1,537,635	1,597,936
法人税等調整額		393,072	139,736
法人税等合計		1,930,707	1,737,673
当期純利益		2,936,441	3,004,247
非支配株主に帰属する 当期純利益又は 非支配株主に帰属する 当期純損失(△)		△11,082	31,065
親会社株主に帰属する当期純利益		2,947,524	2,973,182

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,604,384	251,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△764,621	309,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,542,050	1,508,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		195,733	219,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△506,554	2,289,016
現金及び現金同等物の期首残高		8,117,983	7,611,429
現金及び現金同等物の期末残高		7,611,429	9,900,446

個別財務諸表

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	期別	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,945,801	5,000,131
受取手形		138,565	116,058
電子記録債権		4,071,923	4,084,639
売掛金		31,528,047	37,052,165
商品		3,065,110	3,372,859
前渡金		1,827,793	2,011,247
前払費用		53,170	80,403
その他の		276,792	367,992
貸倒引当金		△8,071	△8,887
流動資産合計		44,899,132	52,076,611
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,522,708	2,469,926
構築物		9,329	8,506
車両運搬具		1,491	828
工具、器具及び備品		251,296	232,791
土地		1,923,804	1,371,343
リース資産		2,773	9,774
有形固定資産合計		4,711,404	4,093,170
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		240,777	215,335
ソフトウェア仮勘定		71,133	17,793
その他の		15,315	15,315
無形固定資産合計		331,032	252,250
投資その他の資産			
投資有価証券		1,624,964	1,585,723
関係会社株式		2,030,307	2,334,557
出資金		10	10
関係会社出資金		1,208,052	1,208,052
従業員に対する長期貸付金		1,500	130
関係会社長期貸付金		454,200	149,530
破産更生債権等		73,527	45,228
その他の		513,880	516,336
貸倒引当金		△73,527	△45,228
投資その他の資産合計		5,832,914	5,794,340
固定資産合計		10,875,351	10,139,760
資産合計		55,774,483	62,216,372

科目	期別	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		3,754,749	1,159,000
電子記録債務		—	573,727
買掛金		15,308,700	18,147,170
短期借入金		7,300,000	10,500,000
1年内返済予定の長期借入金		2,941,526	967,722
リース債務		1,478	2,717
未払金		8,235	9,150
未払費用		701,622	785,714
未払法人税等		775,490	733,281
契約負債		1,193,423	1,994,148
預り金		141,676	140,100
その他の		180,289	155,266
流動負債合計		32,307,193	35,168,000
固定負債			
長期借入金		1,062,722	2,345,000
リース債務		1,640	8,212
繰延税金負債		45,441	21,633
その他の		500	500
固定負債合計		1,110,303	2,375,346
負債合計		33,417,496	37,543,347
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		15,391,815	17,867,911
利益剰余金合計		19,839,615	22,315,711
自己株式		△642,134	△773,341
株主資本合計		21,689,650	24,034,539
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		614,793	592,344
評価・換算差額等合計		614,793	592,344
新株予約権		52,542	46,140
純資産合計		22,356,986	24,673,024
負債純資産合計		55,774,483	62,216,372

損益計算書

(単位：千円)

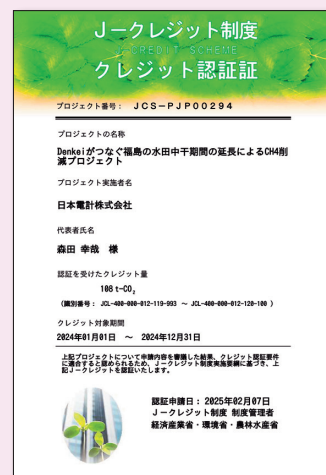
科目	期別	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		89,317,445	100,343,828
売上原価		78,480,144	88,390,529
売上総利益		10,837,301	11,953,298
販売費及び一般管理費		7,424,496	8,119,162
営業利益		3,412,805	3,834,136
営業外収益			
受取利息		17,257	13,476
受取配当金		164,180	486,134
仕入割引		50,501	52,410
貸倒引当金戻入額		—	6,003
為替差益		273,143	—
その他		64,781	56,066
営業外収益合計		569,864	614,091
営業外費用			
支払利息		57,161	87,003
為替差損		—	74,097
その他		6,542	10,654
営業外費用合計		63,703	171,755
経常利益		3,918,965	4,276,471
特別利益			
固定資産売却益		50,212	155,798
投資有価証券売却益		11,502	71,692
関係会社株式売却益		—	245,100
特別利益合計		61,715	472,590
特別損失			
固定資産除却損		84	0
関係会社株式評価損		29,004	—
関係会社株式売却損		27,124	—
特別損失合計		56,212	0
税引前当期純利益		3,924,467	4,749,062
法人税、住民税及び事業税		1,243,132	1,314,620
法人税等調整額		△13,110	△14,339
法人税等合計		1,230,022	1,300,280
当期純利益		2,694,445	3,448,782

トピックス

福島県での社会貢献活動を通じたCO₂削減

震災復興を進める福島県において、農家さんと協働して栽培したお米をこども食堂へ寄付する社会貢献活動を行っております。また、昨年よりCO₂削減に繋がる活動を始めました。具体的には、稲作時に中干し期間（水を抜いて土壌を乾かす）を延長し、メタンガスの発生を抑制します。このプロジェクトがJ-クレジット制度に認証登録され、本年、CO₂換算で108トンのクレジットが発行されました。これは杉を約8千本植えた場合のCO₂吸収効果と同等と言われ、環境問題の改善に寄与します。このクレジットを販売して農家さんに収益を還元することで、サステイナブルな活動にしていきます。

今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」の実践に向けて、社会貢献活動でも様々なチャレンジを続けて参ります。



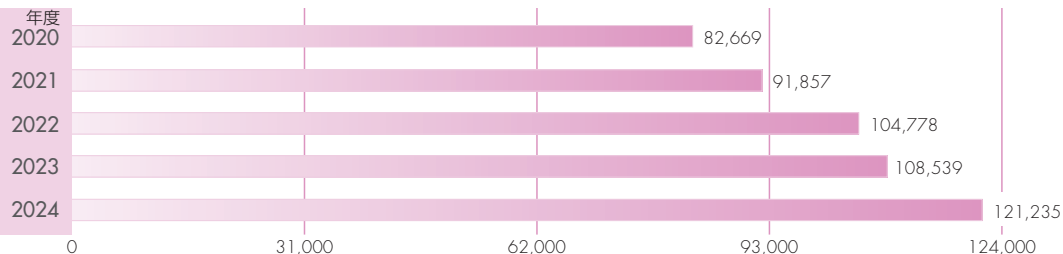
J-クレジット制度のクレジット認証証

業績の推移

業績の推移（連結）

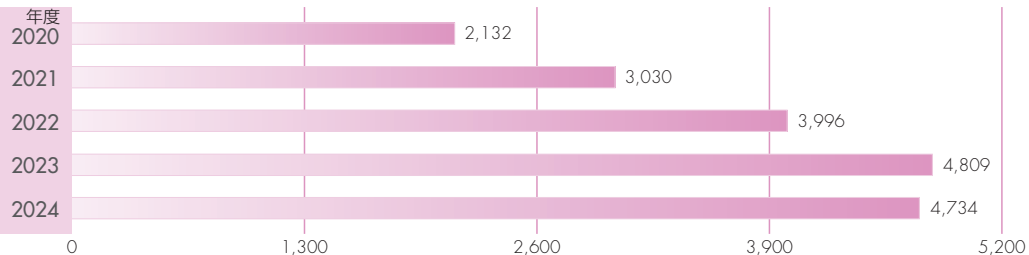
売上高

(単位:百万円)



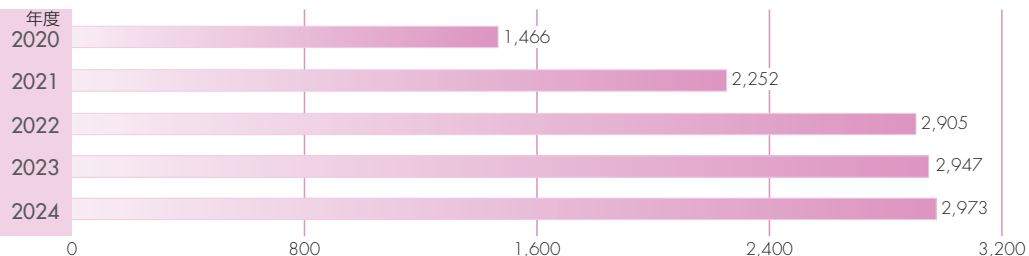
経常利益

(単位:百万円)



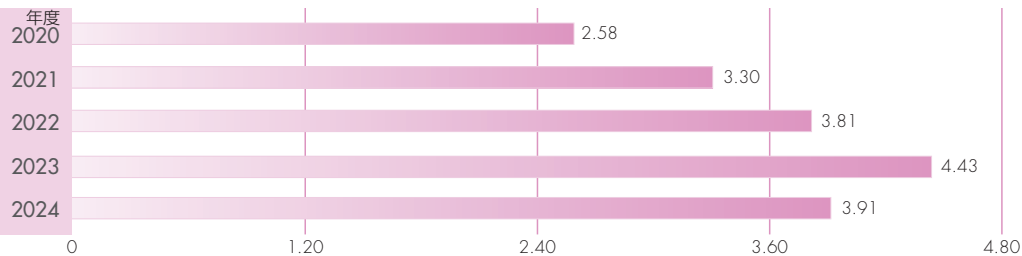
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



売上高経常利益率

(単位:%)



会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株
資本金	1,159百万円
売上高	121,235百万円（2025年3月期・連結） 124,000百万円（2026年3月期予想・連結）
従業員数	1,160名（連結）、610名（個別）
事業所	営業拠点として国内48拠点・海外52拠点 （現地法人含むグループ）
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2025年4月1日現在)

取締役		
取締役会長	柳 丹峰	
代表取締役社長	森田 幸哉	
専務取締役	事業本部長	梶原 琢也
専務取締役	営業本部長	和田 史宣
常務取締役	管理本部長	秋山 昌彦
取締役	国内営業統括部長補佐	木村 裕二
取締役	東北エリア担当	菊田 嘉
取締役		佐久間 涼
取締役		佐藤 哲
取締役監査等委員		小倉 義夫
取締役監査等委員		藤原 敏夫
取締役監査等委員		佐野 恵子
執行役員		
上席執行役員	営業本部副本部長 国内営業統括部長 東海・中部エリア担当	須田 克彦
上席執行役員	海外営業統括部長 中国・香港・欧州・インド担当 欧州現地法人 社長	加納 正巳

執行役員		
上席執行役員	台湾・韓国担当 韓国現地法人 社長	小泉 伸二
上席執行役員	事業推進統括部長	半田 光義
上席執行役員	経営戦略室長	久保田 修一
執行役員	甲信越・神奈川エリア担当	新倉 周
執行役員	北関東エリア担当	山田 康児
執行役員	首都圏エリア担当	赤津 尚之
執行役員	関西・京滋・北陸エリア担当	横林 直哉
執行役員	中四国・九州エリア担当	武藤 文明
執行役員	タイ・インドネシア・ シンガポール・マレーシア・ ベトナム・フィリピン・ アメリカ担当 タイ現地法人 社長 フィリピン現地法人 社長 アメリカ現地法人 社長	安食 信司
執行役員	インド現地法人 社長	小海 正明
執行役員	海外営業統括部	井上 和磨
執行役員	業務支援部担当	土屋 公彦
執行役員	人事部長	池崎 寿郎
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長	荒川 克之
執行役員	電計貿易（上海）有限公司 総経理 電計科技发展（上海）有限公司 総経理	方 峻霞

国内 48拠点 559名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）、㈱ホクエン（浜松市）

海外 52拠点 458名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技発展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春、蘇州、天津、広州）、電計測控科技（廈門）有限公司（廈門）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、DENKEI KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン、ダナン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルグラム、ベンガルール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ、デトロイト）、DENKEI EUROPE GMBH（ミュンヘン）、DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.（デブレツェン）

営業拠点の他に本社、4つの支援部署（商品センター、輸入部、海外事業推進部、マーケティング部）、8つの事業推進部署（施工管理部、クロスエンジニアリング部、NI事業開発部、モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、神奈川試験室、Denkei ADAS Testing Support、京浜試験室）143名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 22,500,000株

発行済株式の総数 11,818,507株

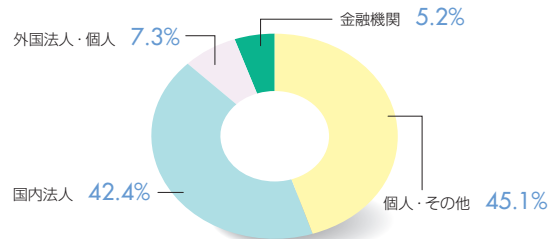
株主数 6,294名

大株主

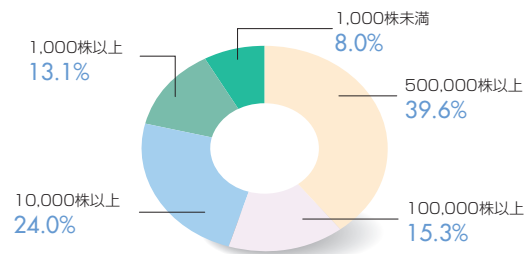
株主名	持株数	持株比率
あいホールディングス株式会社	2,445,000株	21.50%
有限会社高田興産	1,036,419	9.11
日本電計取引先持株会	655,800	5.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	538,600	4.73
三井住友ファイナンス&リース株式会社	390,000	3.43
日本電計従業員持株会	352,666	3.10
菊水ホールディングス株式会社	236,820	2.08
INTERACTIVE BROKERS LLC	159,951	1.40
田中 秀子	112,650	0.99
光通信株式会社	101,100	0.88

(注) 持株比率は、自己株式（451,365株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
剰余金支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 受付時間 9：00～17：00（土日休日を除く）
ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
よくあるご質問（FAQ）	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト（ https://www.n-denkei.co.jp/ ）に掲載いたします。 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日（期末・中間基準日等）前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

日本電計株式会社

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：宮城県宮城郡松島町

朝日に染まる西行戻しの松公園



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915